

Economic Indicators

発表日:2024年6月17日(月)

機械受注統計調査(2024年4月)

～3カ月ぶりの減少も内容は悪くない～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL:03-5221-4525)

(単位:%)

		民需 (船舶・電力除く)			代理店	官公需	外需	
		製造業	非製造業 (船舶・電力除く)					
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	
23	1-3月	2.0	0.8	2.9	1.9	20.6	▲ 17.3	
	4-6月	▲ 2.9	0.3	▲ 8.0	▲ 0.8	9.8	6.2	
	7-9月	▲ 1.4	▲ 2.6	▲ 0.2	▲ 3.0	2.6	2.0	
	10-12月	▲ 1.3	▲ 0.0	1.1	4.9	▲ 0.1	4.6	
24	1-3月	4.4	0.9	6.8	3.2	55.1	▲ 4.7	
	4-6月(見)	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 4.0	0.2	▲ 14.9	8.4	
23	3月	▲ 2.7	▲ 1.2	▲ 4.0	4.1	▲ 6.5	▲ 6.7	
	4月	3.2	▲ 2.0	8.8	6.4	2.1	6.1	
	5月	▲ 5.2	1.5	▲ 16.8	▲ 18.0	8.1	8.7	
	6月	2.1	0.5	8.8	15.3	▲ 1.8	▲ 4.4	
	7月	▲ 1.3	▲ 3.5	0.7	▲ 4.7	1.1	0.8	
	8月	▲ 0.2	0.4	▲ 2.1	7.9	▲ 19.4	▲ 4.2	
	9月	1.2	▲ 0.4	4.2	▲ 16.9	48.6	13.4	
	10月	▲ 0.1	0.7	▲ 0.1	16.3	▲ 31.2	▲ 4.2	
	11月	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 0.1	▲ 2.7	29.5	1.4	
	12月	1.9	6.0	▲ 2.3	4.8	3.7	3.1	
	24	1月	▲ 1.7	▲ 13.2	6.5	0.7	24.4	▲ 4.4
		2月	7.7	9.4	9.1	▲ 2.1	12.1	0.7
3月		2.9	19.4	▲ 11.3	5.2	12.0	▲ 9.4	
4月		▲ 2.9	▲ 11.3	5.9	▲ 6.2	▲ 42.4	21.6	

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○3カ月ぶりの減少も、内容は悪くない。

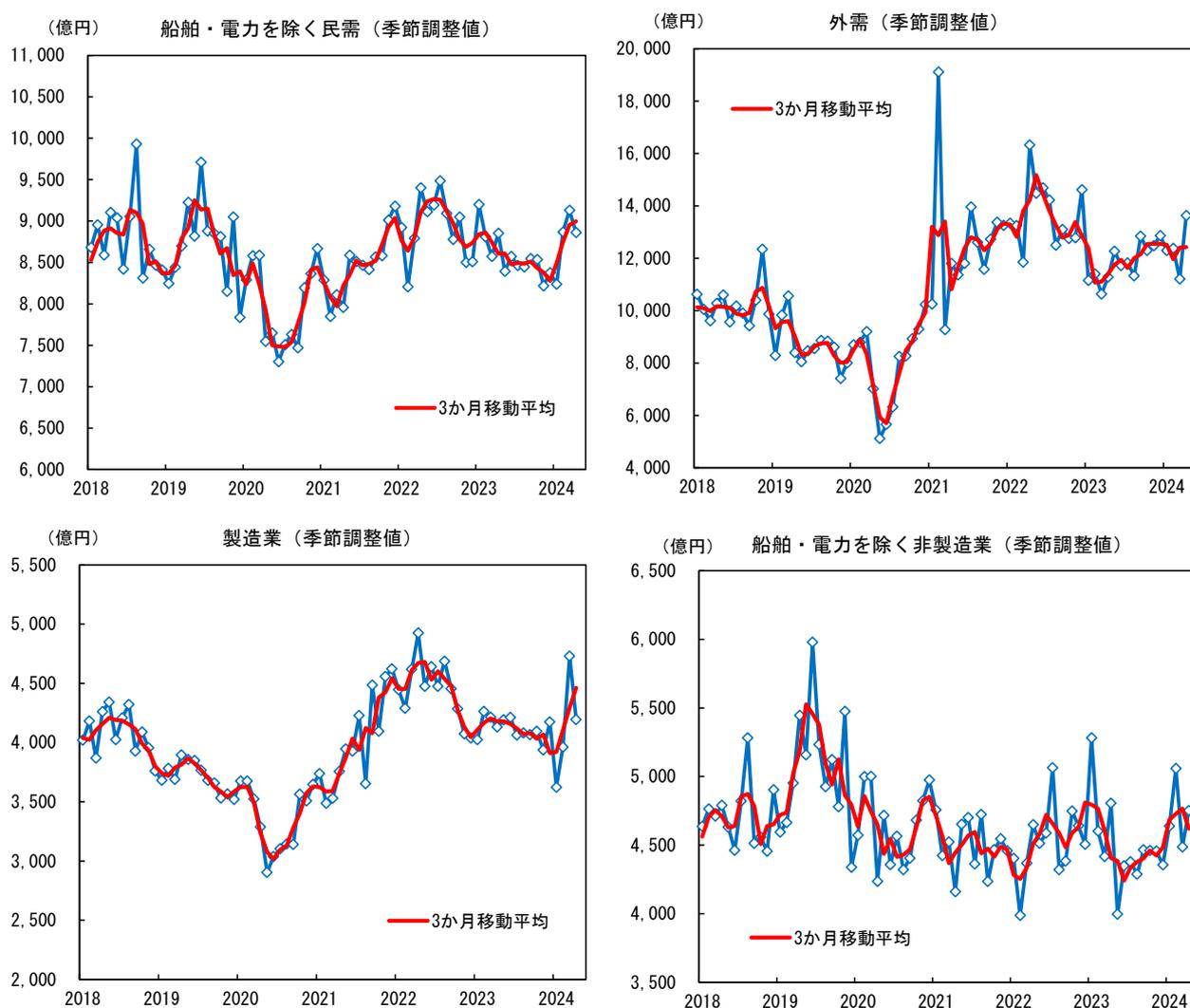
内閣府から発表された24年4月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比▲2.9%と、3か月ぶりの減少となった。ほぼ事前の予想通り(市場予想コンセンサス:同▲3.0%)の結果となった。業種別にみると、製造業が同▲11.3%、非製造業(船電除く)が同+5.9%となった。製造業は単月での減少幅は大きいものの、これまでの急増からの反動減としては悪い内容ではない。非製造業も好調さが続いており、コア機械受注の基調は上向きは始めている。

○業種別の動向

4月を業種別にみると、次の通り。まず、非製造業(船電除く)は前月比+5.9%と2か月ぶりの増加となった。1-3月期に前期比+6.8%の増加となったあと、4月も増加からスタートと好調が続いている。また、製造業が前月比▲11.3%と3か月ぶりの減少となった。単月での減少幅は大きいものの、2月に同+9.4%、3月に同+19.4%と大きく増加していたことを踏まえれば悪い内容ではない。製造業の内訳としては、造船業(前月比寄与度▲6.6%pt)が今月の減少幅の大半を占めるが、先月に

大型案件が集中したことによる押し上げ要因（3月：前月比寄与度+7.9%pt）が剥落したことによる。そのほかには、電気機械（前月比寄与度▲3.3%pt）が4か月ぶりの減少、はん用・生産用機械（前月比寄与度▲1.3%pt）が3か月ぶりの減少となったが、これまでの急増を踏まえれば反動減の幅は大きくなく、製造業も均せば底打ちが見える。コア機械受注の基調は上向き始めていると評価できるだろう。

先行きについて、前回公表された4-6月期見通しでは、前期比▲1.6%の減少見込みと慎重な内容となっている（製造業：▲2.0%、非製造業：▲4.0%）。一方で、4月の結果は、1-3月期対比で製造業が+2.2%pt、非製造業が+0.5%pt上回っており、コア機械受注では+1.3%ptと好調なスタートとなった。機械受注は振れが大きい統計であることから、製造業、非製造業ともにこれまでの急増からの反動減が4-6月期に生じる可能性は否めない。もっとも、6月13日に公表された4-6月期法人企業景気予測調査でも2024年度の設備投資計画は上方修正されるなど、デジタル化・グリーン化対応や人手不足対応を背景に企業の投資意欲は旺盛な状況が続いている。先行きも、こうした企業の強い投資意欲と企業収益の改善を背景に、機械受注は均せば緩やかな増加傾向が続くだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。